

戦時中の国家公務員 (その5)

官吏制度 — 戦争に勝ち抜くために国民を総動員

戦争遂行のための「軍需省」を新設

戦前は、戦時体制を強化するために頻繁に行政組織が変更されます。1935年には内閣機能の強化が図られ、内閣審議会、内閣調査局などが新設され、1937年の日中戦争を契機として、企画院（国策の審査、国民の総動員計画、国力拡充、予算の統制など）が設置されるなど戦時行政組織体制作りが進められました。

太平洋戦争が始まった1941年以降は、すべてが戦時体制へ組み込まれることとなり、1942年には大東亜省が設置され、1943年には航空機を中心とする軍需生産の急速増強を図るため、軍需生産を計画的かつ統一的行うことを目的として、商工省と企画院が解体され、軍需省（初代大臣は東條英機）が新設されていきます。

戦前の官吏制度というのは、戦争遂行のために、国民を総動員させる機能をもたされたシステムで、圧倒的多数の官吏たちが「いかに戦争に勝ち抜くか」という観点から行政を担った「天皇の官吏」でした。

内務省職員も軍政要員として軍隊に

内務省で働いていた多くの人々も、強制的に軍隊に入れられ、海外の戦地で命を落としました。また、アメリカが投下した原爆によって、広島県産業特励館内にあった内務省中国・四国土木出張所では、52人が即死し、死をまぬがれた人びとも原爆が原因の病でつぎつぎに死んでいきました（『全建労60年史』）。



広島県産業奨励館（被爆する前の原爆ドーム）

職員の思想・動向も監視

裁判所職員も、1941年から1944年末4年間に裁判官449人、書記1413人、雇861人、丁延（ていてい。今の延史）444人、合計3167人が召集され、うち裁判官34人、一般職員354人が戦死・戦病死しました（全司法OBの証言）。

裁判所では、私用で旅行する場合でも、あらかじめその目的や所在を書面で届けさせたり、「家庭の模様・講読書冊名・交友関係」などを記入した「身分表」を提出させて、職員の思想および素行・動向を監視するというような、特別高等警察（特高）なみの当局の動きもありました（『全司法50年史』）。

【あかりちゃん #2】
HIGE MAX
あかりのデスク・ロード
(YouTube)

鎌田 一 Hajime Kamata
国公労連 書記長

【国公労連】
守ろう憲法
10分間学習ビデオ No.2
(YouTube)

表紙写真は折り紙ゴジラ▶



再び戦争の奉仕者にさせない